

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	310,804,339	
有価証券	130,009,168	
たな卸資産	880	
前払費用	25,042	
未収収益	53,245	
未収金	<u>8,119,462</u>	
流動資産合計		449,012,136

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	4,303,735,823	
減価償却累計額	<u>2,094,753,988</u>	<u>2,208,981,835</u>
有形固定資産合計		2,208,981,835

2 無形固定資産

特許権	47,512,353	
ソフトウェア	3,922,905	
電話加入権	491,400	
工業所有権仮勘定	<u>60,224,428</u>	
無形固定資産合計		112,151,086

3 投資その他の資産

投資有価証券	<u>109,914,034</u>	
投資その他の資産合計	<u>109,914,034</u>	

固定資産合計		<u>2,431,046,955</u>
資産合計		<u><u>2,880,059,091</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		269,141,992	
未払金		23,599,681	
未払費用		224,797	
未払法人税等		395,036	
未払消費税等		586,300	
預り金		<u>2,045,313</u>	
流動負債合計			295,993,119

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,216,675,848		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>39,392,776</u>	<u>2,256,068,624</u>	
固定負債合計			2,256,068,624

III 法令に基づく引当金等

UR対策事業運用利益金等負債			<u>250,384,869</u>
負債合計			2,802,446,612

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>1,506,791,912</u>	
資本金合計			1,506,791,912

II 資本剰余金

資本剰余金		-1,203,031,102	
損益外減価償却累計額(一)		-238,251,913	
損益外減損失累計額(一)		<u>-444,600</u>	
資本剰余金合計			-1,441,727,615

III 利益剰余金

積立金		1,294,325	
当期未処分利益		<u>11,253,857</u>	
(うち当期総利益	11,253,857)		
利益剰余金合計			<u>12,548,182</u>

純資産合計			<u>77,612,479</u>
負債純資産合計			<u>2,880,059,091</u>

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	74,410,179		
法定福利費・福利厚生費	27,787,404		
その他人件費	169,258,043		
外部委託費	5,863,832,408		
研究材料消耗品費	7,043,282		
支払リース料・賃借料	28,783,719		
減価償却費	815,395,999		
保守・修繕費	10,377,092		
旅費交通費	17,120,823		
図書印刷費	6,467,447		
雑費	55,392,587	7,075,868,983	
一般管理費			
役員報酬	23,974,124		
給与、賞与及び諸手当	29,197,559		
法定福利費・福利厚生費	6,559,412		
その他人件費	1,474,380		
消耗品費	76,587		
支払リース料・賃借料	34,511,880		
保守・修繕費	1,494,890		
旅費交通費	515,800		
水道光熱費	1,641,786		
図書印刷費	18,784		
雑費	4,702,475	104,167,677	
経常費用合計			7,180,036,660
経常収益			
運営費交付金収益		6,351,354,110	
事業収益		1,921,249	
資産見返負債戻入		815,395,999	
財務収益			
有価証券利息	1,163,543	1,163,543	
雑益		72,282	
経常収益合計			7,169,907,183
経常損失			10,129,477
臨時損失			
固定資産除却損		286,010,385	
臨時損失合計			286,010,385
臨時利益			
資産見返負債戻入		296,610,476	
UR対策事業運用利益金等負債戻入		11,178,279	
臨時利益合計			307,788,755
税引前当期純利益			11,648,893
法人税、住民税及び事業税			395,036
当期純利益			11,253,857
当期総利益			11,253,857

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料・商品又はサービスの購入による支出	-5,990,134,919
	人件費支出	-338,928,094
	その他の業務支出	-42,911,124
	運営費交付金収入	7,322,478,000
	その他の事業収入	2,021,121
	小計	<u>952,524,984</u>
	利息の受取額	987,570
	法人税等の支払額	-486,354
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>953,026,200</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-120,000,000
	有価証券の償還による収入	230,000,000
	投資有価証券の取得による支出	-109,913,100
	有形固定資産の取得による支出	-746,014,004
	有形固定資産の売却による収入	10,600,091
	無形固定資産の取得による支出	-15,796,482
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-751,123,495</u>
III	資金増加額	201,902,705
IV	資金期首残高	<u>108,901,634</u>
V	資金期末残高	<u><u>310,804,339</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	7,075,868,983		
一般管理費	104,167,677		
臨時損失	286,010,385		
法人税、住民税及び事業税等	<u>395,036</u>	7,466,442,081	
(2)(控除)自己収入等			
事業収益	-1,921,249		
財務収益	-1,163,543		
雑益	<u>-72,282</u>	<u>-3,157,074</u>	
業務費用合計			7,463,285,007
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		4,195,424	
損益外固定資産除売却相当額		<u>116,932,714</u>	
損益外減価償却等相当額合計			121,128,138
III 引当外賞与見積額			1,919,116
IV 引当外退職給付増加見積額			21,436,324
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			1,601,761
VI (控除)法人税等			-395,036
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>7,608,975,310</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第80については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2年
工具器具備品	2～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	4～8年
-----	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
(会計方針の変更)
前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に記載しております。
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,919,116円増加しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。
(会計方針の変更)
行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。
これによる、行政サービス実施コストへの影響額はありません。
5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準
UR対策事業運用利益金等負債
旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てるため、「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の民間研究促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令」附則第3項に基づき計上しております。

(基礎的研究業務勘定)

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。
9. 重要な会計方針の変更

純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表	
(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	11,022,818 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額	144,435,961 円
2. キャッシュ・フロー計算書	
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	310,804,339 円

(基礎的研究業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益	11,253,857
	当期総利益	11,253,857
II	利益処分額	
	積立金	<u>11,253,857</u>

(基礎的研究業務勘定)

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	3,820,944,746	746,014,004	511,878,229	4,055,080,521	1,870,878,119	810,602,261	0	0	0	2,184,202,402	
	計	3,820,944,746	746,014,004	511,878,229	4,055,080,521	1,870,878,119	810,602,261	0	0	0	2,184,202,402	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	82,400	0	82,400	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	1,343,036,834	0	1,094,381,532	248,655,302	223,875,869	0	0	0	0	24,779,433	
	計	1,343,119,234	0	1,094,463,932	248,655,302	223,875,869	0	0	0	0	24,779,433	
有形固定資産合計	車両運搬具	82,400	0	82,400	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	5,163,981,580	746,014,004	1,606,259,761	4,303,735,823	2,094,753,988	810,602,261	0	0	0	2,208,981,835	
	計	5,164,063,980	746,014,004	1,606,342,161	4,303,735,823	2,094,753,988	810,602,261	0	0	0	2,208,981,835	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	26,260,566	11,413,354	1,633,281	36,040,639	7,490,098	3,792,458	0	0	0	28,550,541	
	ソフトウェア	4,775,400	924,000	0	5,699,400	1,776,495	1,001,280	0	0	0	3,922,905	
	計	31,035,966	12,337,354	1,633,281	41,740,039	9,266,593	4,793,738	0	0	0	32,473,446	
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	34,906,464	3,507,094	6,011,952	32,401,606	13,439,794	4,195,424	0	0	0	18,961,812	
	ソフトウェア	936,250	0	0	936,250	936,250	0	0	0	0	0	
	計	35,842,714	3,507,094	6,011,952	33,337,856	14,376,044	4,195,424	0	0	0	18,961,812	
非償却資産	電話加入権	936,000	0	0	936,000	-	-	444,600	0	-	491,400	
	工業所有権仮勘定	70,886,294	14,872,482	25,534,348	60,224,428	-	-	0	0	0	60,224,428	
	計	71,822,294	14,872,482	25,534,348	61,160,428	-	-	444,600	0	-	60,715,828	
無形固定資産合計	特許権	61,167,030	14,920,448	7,645,233	68,442,245	20,929,892	7,987,882	0	0	0	47,512,353	
	ソフトウェア	5,711,650	924,000	0	6,635,650	2,712,745	1,001,280	0	0	0	3,922,905	
	電話加入権	936,000	0	0	936,000	-	-	444,600	0	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	70,886,294	14,872,482	25,534,348	60,224,428	-	-	0	0	0	60,224,428	
	計	138,700,974	30,716,930	33,179,581	136,238,323	23,642,637	8,989,162	444,600	0	0	112,151,086	
投資その他の資産	投資有価証券	100,018,668	109,914,034	100,018,668	109,914,034	-	-	-	-	-	109,914,034	
	計	100,018,668	109,914,034	100,018,668	109,914,034	-	-	-	-	-	109,914,034	

注:工具器具備品の増加については、委託事業により、746,014,004円購入したため、減少については、委託事業終了等に伴い1,606,259,761円除却したためです。

(基礎的研究業務勘定)
たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他の貯蔵品	2,160	880	0	2,160	0	880	
計	2,160	880	0	2,160	0	880	

(基礎的研究業務勘定)

有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第254回利付国債(2年)	100,019,000	100,000,000	100,009,168	0	
	譲渡性預金(三菱東京UFJ銀行)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
	計	130,019,000	130,000,000	130,009,168	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第46回利付国債(5年)	109,913,100	110,000,000	109,914,034	0	
	計	109,913,100	110,000,000	109,914,034	0	

(基礎的研究業務勘定)

法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
UR対策事業運用利益金等負債	261,563,148	1,917,008	13,095,287	250,384,869	根拠となった法令: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の民間研究促進業務及び基礎的 研究業務に係る財務及び会計に関する省令 取崩しの基準: 旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発 の成果の普及を行うための財源に充てるものとする
計	261,563,148	1,917,008	13,095,287	250,384,869	

(基礎的研究業務勘定)
資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	1,506,791,912	0	0	1,506,791,912	
	計	1,506,791,912	0	0	1,506,791,912	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	-98,760,651	-1,104,270,451	0	-1,203,031,102	当期増加額は工具器具備品、特許権の除却
	計	-98,760,651	-1,104,270,451	0	-1,203,031,102	
	損益外減価償却累計額	-1,221,394,226	-4,195,424	-987,337,737	-238,251,913	当期減少額は工具器具備品、特許権の除却
	損益外減損損失累計額	-444,600	0	0	-444,600	
	計	-1,320,599,477	-1,108,465,875	-987,337,737	-1,441,727,615	

(基礎的研究業務勘定)
積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	1,294,325	0	1,294,325	当期積立額 1,294,325
計	0	1,294,325	0	1,294,325	

(基礎的研究業務勘定)

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額					小 計	期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	58,376,331	—	51,199,123	0	0	0	0	51,199,123	7,177,208
平成19年度	—	7,322,478,000	6,300,154,987	746,938,004	0	13,420,225	0	7,060,513,216	261,964,784
合計	58,376,331	7,322,478,000	6,351,354,110	746,938,004	0	13,420,225	0	7,111,712,339	269,141,992

(基礎的研究業務勘定)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	51,199,123	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に記載した費用の額:51,199,123円 業務費:51,174,786 一般管理費:24,337円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(51,199,123))×100%=51,199,123円
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	51,199,123	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		51,199,123	

(基礎的研究業務勘定)

② 平成19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,300,154,987	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に記載した費用の額:6,300,154,987円 業務費:6,197,392,944円 一般管理費:102,367,007円 法人税等 395,036円 イ)固定資産の取得額: 工具器具備品 746,014,004円 ソフトウェア 924,000円 工業所有権仮勘定 13,420,225円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(6,300,154,987)+資産取得(760,358,229))×100%=7,060,513,216円
	資産見返運営費交付金	746,938,004	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	13,420,225	
	資本剰余金	0	
	計	7,060,513,216	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		7,060,513,216	

(基礎的研究業務勘定)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生事由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 -(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 -(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	7,177,208 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の内訳 人件費 7,177,208円 合計 7,177,208円 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	7,177,208
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 -(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 -(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	261,964,784 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、節約による経費の減少及び、研究委託業務にかかる経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金の翌事業年度への繰越額は無い。 ○運営費交付金債務残高の内訳 事業費 246,202,413円 人件費 15,762,371円 合計 261,964,784円 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、事業費残については、翌事業年度、人件費残については翌々事業年度において収益化する予定である。
	計	261,964,784

(基礎的研究業務勘定)

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 23,974	(-) 2	(-) -	(-) -
職 員	(148,358) 103,607	(20) 12	(-) -	(-) -
合 計	(148,358) 127,581	(20) 14	(-) -	(-) -

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給。
職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給。
契約職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なります。
- 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満の額は切り捨てて計上しております。